

日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyousant@mail2.actv.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会 報告



ロウバイ



左から、諏訪益一県会議員、山脇市議、葛西市議、藤原市議団長、村川市議、天内市議、館田市議(12月26日さくら野前での年末恒例の街頭演説)

市議団6人全員が再選 国会、県会と連携しくらしを守ります

明けましておめでとうございます。
昨年行われた市議会議員選挙では、日本共産党市議団は、定数が6減の35議席を争う闘いで、得票数、得票率とも大幅に伸び、6人全員が当選を果たすことができました。

12月議会では公約の実現にむけ、早速各議員が一般質問を行いました。引き続き議員報酬の15%削減、国民健康保険税の引き下げなど、選挙公約を実現するために、全力でがんばる決意です。

また今冬は記録的な大雪で除排雪が追いつかず、市民生活に大きな影響を与えています。市民のみなさんの声を市に届け、除排雪の徹底を求めています。

安倍政権が、消費税の増税、社会保障の削減、戦争できる国づくり、原発の再稼働など国民の声を無視した政治を続ける中で、安倍政権と対決し暴走にストップをかけるために、国政、県政、市政と力を合わせて闘います。

日本共産党市議団は、皆さんの身近な議員として、これからも暮らしを守り、市民の声を市政に届けるためにがんばります。今年も日本共産党をよろしく願います。

時 潮

2014年10月26日投票で行われた青森市議選は、定数が6削減されたなかで日本共産党6人の候補は、全員得票を増やし当選することができました。議席占有率は改選前の14.7%から17.2%になりました。▼そして12月14日投票の総選挙で日本共産党は8議席から2.6倍の21議席を獲得する大躍進となりました。参院に続き衆院でも議案提案権を持つ国会議員団として新年の国会に臨むこととなります。▼青森市議団も国会議員団も「共産党を伸ばしてよかった」「もっと伸ばしたい」と言われるよう、力を合わせて奮闘する決意をかためています。改めてこの間の日本共産党へのご支援に感謝申し上げます▼安倍暴走内閣ときっぱり対峙できるのは日本共産党だけ。新国会議員団として3つの力で大奮闘していくと志位和夫委員長が言いました。それは、「①安倍政権の急所を突く論戦力②建設的、説得的な提案で政治を動かす提案力③あらゆる分野で安倍政権を包囲する、国民との共同を発展させる力」です。▼今年は統一地方選挙が行われます。画期的な躍進が本物だったと思われるような年にするためにがんばります。



館田るみ子

生産者米価が暴落 市はさらなる支援策を

国保税の減免
ナラシ対策加入金の一部を助成

生産者米価の仮渡金が増加し、昨年比3割減の過去最低額が示された直後の9月18日、日本共産党青森市議団と小泉重年農業委員は、鹿内市長に米価暴落による市の支援策を求め、緊急の申し入れを行いました。

館田るみ子市議は12月議会でも「市の支援策を示せ」とあらためて質問しました。

鹿内市長から「国保税等の減免制度については、農家へのナラシ配布などにより周知、相談に努める。国の農林漁業のセーフティネット資金や県の利子補給金を活用できるの周知する」「市としてはナラシ対策に加入しようとする担い手農業者の拠出の割合を助成する『米・畑作物の収入減少影響緩和対策加入促進支援事業』を立ち上げ、27年度から3年間実施する」と答弁がありました。

T P P 前提に
需給と価格安定の
責任放棄

館田市議は「過剰米の原因は、アメリカの余剰農産物の押し付けで小麦を原料にしたパン食に誘導され、米の消費が激減してきたこと、T P Pで関税が撤廃されるとアメリカやベトナムなどから米がどんどん入り、生産調整が機能しなくなるので、政府は米の需給と価格安定の責任を放棄している」と批判し「今また、政府が主食用米の生産を減らす切り札として飼料用米への転換を助成金を増額してまで勧めているが、T P Pで畜産農家が激減すれば、飼料用米も過剰となってしまう」と指摘し、安倍政権の農業つぶしから本市の農業と農家をしっかりと守り支えていくよう求めました。

ナラシ対策とは
米価が全国平均より下がった場合に収入減少額の9割が補てんされる制度。補てん額の4分の1にあたる積み立て(拠出金)が必要。(国が4分の3、本人4分の1)



天内しんや

浪岡病院ベッド削減 地域住民の声聞くべき

平成26年6月に「医療介護総合確保推進法」が成立し、医療提供体制の改革が掲げられました。これまで政府は、長年にわたり医療費抑制施策を進めてきました。今回さらに医療費を抑えるために示した柱が、病床機能報告制度と地域医療ビジョンです。その中身は、病床再編とベッド削減や、平均在院日数削減に従わなければならない、ペナルティを課すことになり、病院に医療費削減の義務

が、強制的に押し付けられてしまうものです。天内慎也市議は、12月9日の一般質問で「本市地域医療の実態をよくつかみ、一律に医療費削減が目的とならないように、取り組むべきではないか」と市の見解を求めました。

赤垣健康福祉部長は「患者中心の医療が第一であり、計画策定時には市も参加して必要な意見を述べていく。地域医療をどう進めていくかは、それに対し、安保市民

限られた地域資源をどうやって有効に活用していくかを、常に念頭において進めていく」と答えました。

浪岡市議は「医師確保が難しく、浪岡病院のベッドを、92床から50床に削減する問題について、市はこれまで弘前大学に足を運び、医師確保に努力していくと答弁してきた以上、責任を持って実行してほしい」と訴えました。

市内市議は「国のガイドラインに基づき、病床利用率を70%に上げていくための机上の計算だけでなく、何よりもそこに住んでいる浪岡住民の声を聞いて決めるべきだ」と強く指摘しました。

市内市議は「国のガイドラインに基づき、病床利用率を70%に上げていくための机上の計算だけでなく、何よりもそこに住んでいる浪岡住民の声を聞いて決めるべきだ」と強く指摘しました。

浪岡市議は「医師確保が難しく、浪岡病院のベッドを、92床から50床に削減する問題について、市はこれまで弘前大学に足を運び、医師確保に努力していくと答弁してきた以上、責任を持って実行してほしい」と訴えました。



村川みどり

小児インフルエンザ ワクチンの費用助成を

今年がインフルエンザの発生が例年に比べ早く、都市部では11月から、青森市でも12月から流行が始まっています。青森市内の小児インフルエンザワクチンの予防接種料金は、各医療機関によって違いはありますが、1回あたり2千円〜4千円、13歳以下は2回接種が必要です。

村川みどり市議は子育て支援の立場から、小児インフルエンザワクチン助成に対する考えについて質問しました。

今村貴宏健康福祉部理事は「本市の予防接種の費用助成にあたっての基本的考え方は、市民の健康及び安全・安心を第一に考えている。国においてワクチンの有効性、安全性が確認され、加えて予防接種法に基づく定期接種及び国等からの財源補填のある任意接種と考

各地の実施状況	対象者		回数
	自治体		
中核市	盛岡	未就学	2回
	宇都宮	1歳	2回
	金沢	未就学	1回
	福山	1歳～6年生	2回
	長崎	6ヶ月～就学前	2回
県内	弘前	未就学	1回
	平川	未就学	2回
	西目屋	未就学～中学	2回
	田舎館	中学3	1回



山脇たかお

都市公園のトイレ 早急に洋式化を

市における公園へのトイレの設置状況は、136ヶ所の都市公園のうち45公園に73棟のトイレが設置されています。このうち、和式便器しか設置されていないトイレは16棟あります。

山脇市議は「市民の方から、和式のトイレは洋式化してもらえないかと相談を受けている。近年和式便器を使えない子どもや、またお年寄りの方は足腰の問題で和式便器を使えないという方もたくさんいる。市内にある都市公園の中で、和式の

便器しか設置されていないものについて、洋式に改善するべきではないか」と質問しました。

櫻庭信也都市整備部理事は「都市公園のトイレの洋式化については必要と考えており、基本的に耐用年数などを目安にトイレの改築や更新の際に行っている。平成21年度に5棟、平成22年度に5棟、平成23年度に2棟建て替えており、いずれも洋式便器を設置している」と答弁しました。

山脇市議は「平和公園など利用者が多いにもか



藤原 浩平

市民要求が実現

病児保育所増設へ

青森市は、2015年度から市内東部地区、浪岡地区に病児保育所を増設することを明らかにしました。12月議会予算特別委員会で藤原浩平市議の質問に答えたもので

なく、すでに自主事業として実施している民間保育所、または病院施設等に委託する計画です。市は、17年度をめどに南部・中部地区、西部・北部地区にも整備する計画を明らかにしました。

青森市では1974年、「安心して子育てをしたい」と願う働く父母たちの運動により、市内古川に病児一時保育所を開設。年間約1100万円の予算をかけ、市が独自に行ってきた。

今回は政府の病児保育事業の補助も受け、新たに施設を建設するのは

この間も、1歳の息子を持つ女性から「仕事が忙しいときに子どもが熱を出し病児保育所に行つたが、定員オーバーで利用できず、仕事を休まざるを得なかった。職場の同僚に迷惑をかけ、つらかった」との声も藤原市議によせられていました。

藤原市議は、「公約が実現の見通しが明らかになりうれしい。今後も市議団全員で市民要求実現へがんばりたい」と話しています。

浪岡市議は「医師確保が難しく、浪岡病院のベッドを、92床から50床に削減する問題について、市はこれまで弘前大学に足を運び、医師確保に努力していくと答弁してきた以上、責任を持って実行してほしい」と訴えました。

浪岡市議は「医師確保が難しく、浪岡病院のベッドを、92床から50床に削減する問題について、市はこれまで弘前大学に足を運び、医師確保に努力していくと答弁してきた以上、責任を持って実行してほしい」と訴えました。



かさい育弘

市民雪寄せ場のさらなる有効活用を

市では、住宅地に空き地を所有している方が、町会との契約により、地域の雪寄せ場として町会に無償で貸し付けする場

合、翌年度の固定資産税の一部を減免する「市民雪寄せ場事業」を平成13年度より実施しています。平成13年度は、126ヶ所であったものが、平

かに育弘市議は、平成25年度は544件の申請に対し153件が重機の乗り入れに同意しなかったことに触れ、「今後同意が得られるよう働きかけるべきではないか」と質問しました。

都市整備部理事は「重機乗り入れに同意を得られなかった地権者の対応については、その理由の確認作業を進め、確認結果を踏まえて今後判断していく」と答弁しました。

かさい育弘市議は「同意を得られない理由に、

重機が乗り入れることで、どんなことに不安を感じているのか。担当職員が聞き取り調査を実施し、その不安を解消し、排雪できるようにするべきだ。そうすれば市民雪寄せ場が排雪され、利用している住民も助かる。道路への出し雪防止にも繋がる。市内いたる所に市民雪寄せ場があり、地域住民の協力で寄せ雪を処理してもらい、市民雪寄せ場が容量を超えた時点で市が早めに排雪する仕組みをつくる必要がある」と強く求めました。

重機が乗り入れることで、どんなことに不安を感じているのか。担当職員が聞き取り調査を実施し、その不安を解消し、排雪できるようにするべきだ。そうすれば市民雪寄せ場が排雪され、利用している住民も助かる。道路への出し雪防止にも繋がる。市内いたる所に市民雪寄せ場があり、地域住民の協力で寄せ雪を処理してもらい、市民雪寄せ場が容量を超えた時点で市が早めに排雪する仕組みをつくる必要がある」と強く求めました。

議員報酬 10%削減で 幕引き

選挙前→10%削減妥当5人だけ 選挙後→10%削減に賛成20人

議員報酬 10%削減に対する賛否

賛 成

自民党清風会

長谷川章悦
渋谷 勲
小豆畑 緑
里村 誠悦
中田 靖人
木戸貴美男
館山 義也
新政無所属の会
花田 明仁
社民党
斎藤 憲雄
仲谷 良子
藤田 誠

市民クラブ

木下 靖
工藤 健
秋村 光男
奈良 祥孝
竹山 美虎

公明党

赤木 長義
渡部 伸広
山本 武朝
軽米智雅子

反 対

日本共産党

藤原 浩平
館田 るみ子
村川 みどり
葛西 育弘
天内 慎也
山脇 智

新政無所属の会

小田桐金三夫
丸野 達進
奥谷 尚裕
小倉 節雄
中村 岡 隆
奈良岡 津緒
中村 美津緒
無所属
橋本 尚美

12月24日定例会最終日、議員報酬の10%の削減案が可決されました。それに先立って12月12日に行われた総務企画常任委員会では日本共産党市議団は、市会議員の給与月額15%を削減する修正案を提案しましたが、自民党清風会、公明党、市民クラブ、社民党の委員は、反対理由も示さずに否決してしまいました。討論にたつた館田るみ子市議は「共産党市議団が行ったアンケート調査では、15%の削減は当然だとの声が78%に上っている。市民の皆さんからは、賃金は上がらず、年金が減らされる中、国税や消費税の引き上げなどで、市民の暮らしは厳しくなるばかりで、市民の苦しい生活を議員にもわかってほしいという切実な声や議員報酬は高すぎるという批判の声が続いています」とアンケート調査の結果と市民の声を紹介しました。

その上で「15%削減すれば、議長、副議長合わせて、年間で5193万円を市民生活向上のために回すことができます。市の厳しい財政状況を考えれば、10%削減には同意できない」と10%削減ではなく15%の削減を行うべきと主張しました。しかし10%削減案は、賛成20、反対14で可決されました。（賛否は左表参照）

固定資産税の過徴収 早急に全額還付を

9月議会で村川みどり市議は、青森市内の分譲マンション27世帯に住宅用特例の適用漏れによって、固定資産税を多く徴収している問題を取り上げました。当初、青森市は議会にも市民にもこの問題を明らかにせず、地方税法に基づいて5年分の還付のみで闇に葬り去られてしまつていました。村川市議は、過去に青森市では、昭和56年から平成3年までの間に、2万5千件、5億7400万円の取り過ぎ問題があったことを示し、当時地方自治法232条の2を適用し、要綱を作成し過去11年間にさかのぼって全額還付した事実を示し、今回の事案も全額還付すべきだと追及してきました。9月議会で鹿内市長は検討を約束しました。

結果、12月議会の補正予算に、市が取り過ぎた分の7割235万1千円を返還する予算案が出されてきました。その根拠とされたのが、大阪高裁平成18年3月24日付け判決で、「課税側の過失があるとしながらも、送付された課税証明書を仔細

に検討すれば、住宅用特例の適用漏れが判明することから、課税者側の過失7割、納税者側の過失3割としている」と説明。村川市議は「青森市は司法の判断をくだせるのか、中核市の調査でも、大阪高裁の判例をもとに納税者側の過失3割としているところはどこにもない」と事実も示し、税務行政の信頼回復を図るためにも、全額還付すべきだ、と重ねて市の姿勢をただしました。

7割還付を削除した修正案を可決

一般質問終了後、青森市は、議員の方々から10割返還すべきとの意見が多数あると受け止め、再度あらためて熟考したいため、マンションに係る予算の執行を保留する考えを示しました。村川市議は、再度、予算特別委員会、納税者側に3割の過失がある、とした市の判断の誤りを指摘しました。予算委員会は補正予算からマンションに係る予算を削除する修正案を新政無所属の会以外の賛成多数で可決しました。

所属の委員会が変わりました

藤原 浩平 団長

民生環境常任委員会委員長
まちづくり対策特別委員会

館田 るみ子 副団長

総務企画常任委員会副委員長
雪対策特別委員会委員長
農業委員会

村川 みどり 幹事長

都市建設常任委員会
まちづくり対策特別委員会
議会運営委員会
国民健康保険運営協議会
青森地域広域事務組合

葛西 育弘

民生環境常任委員会
雪対策特別委員会
青森地域広域消防事務組合

天内 慎也

総務企画常任委員会
議会広報広聴特別委員会
病院運営審議会
黒石地区清掃施設組合
青森地域広域消防事務組合

山脇 智

文教経済常任委員会
議会広報広聴特別委員会
議会運営委員会
都市計画審議会
青森地域広域事務組合